

政策研究

行政課題調査研究

研修生募集のお知らせ

◎ 研修目標

広域的な行政課題について調査・研究し、その対策等の企画立案を行うことにより、職員の課題発見能力、課題解決能力及び政策形成能力の向上を図る。

◎ 対象者 すべての職員

◎ 定員 20人

◎ 日程 平成30年7月26日（木）～平成31年1月29日（火）【全10日間】

◎ 申込締切日 平成30年6月19日（火）

◎ 研修負担金 無料

◎ テーマ 地方公共団体における働き方改革 ー人材育成とワーク・ライフ・バランスー

◎ 内容 本年度の調査研究は、地方公共団体における人材育成とワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に重点を置き、職場で職員を中心とした「働き方改革」の取り組みをどのように行っていくべきかを具体的に検討します。
職員自身が、これまでの自らの職務経験に基づき、自らが実現できる「働き方改革」の内容を検討し、そのうえで、それぞれの地方公共団体に対して「働き方改革」のための具体的な取り組みを提案することを目標とします。

◎ 指導教員 千葉大学大学院社会科学研究院 教授 大塚 成男

千葉大学大学院社会科学研究院 教授 関谷 昇

◎ 問合せ先 所属団体の職員研修担当課
千葉県自治研修センター 電話043-231-8701

◎ カリキュラム

日程	時間	9:10	10:10	11:10	13:00	14:00	15:00	16:00
		9:30 10:00	11:00	12:00	13:50	14:50	15:50	
7月26日 (木)	開講式	研修の進め方 指導教員 事務局	基調講義 「長時間労働の経済学： 働き方改革への視点」 千葉大学大学院 社会科学研究院 教授 大石 亜希子	関連講義 「(仮題) 地方公共団体 における働き方改革」 明海大学経済学部 准教授 寺村 絵里子				
7月27日 (金)	関連講義 「職場でのワーク・ライフ・ バランスの実現と労働法」 千葉大学大学院 社会科学研究院 教授 皆川 宏之	研究計画策定 指導教員						
8月21日 (火)		政策研究						
9月18日 (火)		政策研究						
10月9日 (火)		政策研究		中間指導				
10月30日 (火)		政策研究						
11月20日 (火)		政策研究						
12月19日 (水)		最終指導		政策研究				
1月8日 (火)		政策研究						
1月29日 (火)		政策研究		成果発表				閉講式

※ カリキュラムの一部が変更になる場合があります。 12時～13時は昼休みです。

◇ 研修担当者より

- 県内の自治体の職員が集まって調査研究をします。
研究の進め方は、班に分かれ、各班のテーマについて情報収集をし、内容について討議をしながら理解を深めていきます。
最終的には、1月の成果発表会で政策提言をし、研究報告書を作成します。
研究期間は7ヵ月と長期間ですが、その中で他の自治体の職員と関わり、色々な視点で考察していくことは、今後の行政運営においてきっと役立つことと思います。
研修終了後も自治体間で情報交換を積極的に行い、交流を続けていただきたいと思います。
- 7月26日(木)・27日(金)の基調講義及び関連講義並びに平成31年1月29日(火)の成果発表は、受講生以外の市町村等職員にも一般公開します。

◇ 参加者の声

- 県内自治体の方とつながりができ、日頃の業務の中でも連絡を取り合うことができるようになったことは、本研修で得た大きな成果となった。
- 発表用資料、報告書の作成方法、聴衆に伝わりやすい発表方法について、講師の指導により向上する事ができた。
- 成果発表に向けて、他団体職員と意見交換を行いながら作成・作業したことで、より自身の業務課題等が明確になった。